

# 第38期決算公告

〔 2017年4月1日から  
2018年3月31日まで 〕

株式会社 **栄光**

# 貸借対照表

(2018年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>流動資産</b>	<b>3,141,381</b>	<b>流動負債</b>	<b>3,742,126</b>
現金及び預金	674,171	買掛金	193,133
売掛金	1,055,621	未払金	785,223
商品及び製品	116,741	未払費用	2,137,840
仕掛品	1,204	未払法人税等	141,137
原材料及び貯蔵品	26,783	前受金	235,218
前払費用	700,119	預り金	125,102
繰延税金資産	79,975	返品調整引当金	199
未収入金	462,454	資産除去債務	101,590
その他の金	24,537	その他	22,681
貸倒引当金	△227	<b>固定負債</b>	<b>2,073,145</b>
<b>固定資産</b>	<b>10,859,011</b>	退職給付引当金	1,802,564
<b>有形固定資産</b>	<b>4,553,803</b>	関係会社事業損失引当金	167,525
建物	3,033,738	その他	103,055
構築物	15,742	<b>負債合計</b>	<b>5,815,272</b>
車両運搬具	2,866	<b>純資産の部</b>	
工具、器具及び備品	76,562	<b>株主資本</b>	<b>8,146,843</b>
土地	1,282,440	資本金	100,000
建設仮勘定	15,298	資本剰余金	3,097,782
その他	127,154	資本準備金	3,097,782
<b>無形固定資産</b>	<b>499,600</b>	<b>利益剰余金</b>	<b>4,949,061</b>
のれん	34	利益準備金	163,436
ソフトウェア	401,840	その他利益剰余金	4,785,624
ソフトウェア仮勘定	6,971	繰越利益剰余金	4,785,624
その他	90,753	<b>評価・換算差額等</b>	<b>38,277</b>
<b>投資その他の資産</b>	<b>5,805,607</b>	その他有価証券評価差額金	38,277
投資有価証券	118,876	<b>純資産合計</b>	<b>8,185,120</b>
関係会社株式	16,901	<b>負債純資産合計</b>	<b>14,000,393</b>
出資金	500		
長期貸付金	30,608		
関係会社長期貸付金	1,449,812		
長期前払費用	95,141		
投資不動産	725,189		
繰延税金資産	868,079		
敷金及び保証金	2,519,988		
長期未収入金	16,443		
その他	458		
貸倒引当金	△36,392		
<b>資産合計</b>	<b>14,000,393</b>		

# 損 益 計 算 書

〔 自 2017年4月1日  
至 2018年3月31日 〕

(単位:千円)

科 目	金 額
売 上 高	29,990,557
売 上 原 価	21,560,308
売 上 総 利 益	8,430,248
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	6,496,160
営 業 利 益	1,934,088
営 業 外 収 益	
受 取 利 息	11,052
受 取 配 当 金	3,903
投 資 有 価 証 券 売 却 益	5,228
受 取 貸 貸 料	173,417
受 取 手 数 料	30,205
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	10,351
そ の 他	5,968
	240,126
営 業 外 費 用	
支 払 手 数 料	2,056
貸 貸 費 用	158,049
関 係 会 社 事 業 損 失 引 当 金 繰 入 額	47,575
そ の 他	1,227
	208,908
経 常 利 益	1,965,306
特 別 利 益	
事 業 譲 渡 益	15,726
特 別 損 失	
固 定 資 産 除 却 損	435
関 係 会 社 株 式 評 価 損	14,721
減 損 損 失	162,590
そ の 他	4,523
	182,270
税 引 前 当 期 純 利 益	1,798,763
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	627,961
法 人 税 等 調 整 額	31,219
当 期 純 利 益	1,139,581

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有価証券の評価基準及び評価方法

- イ. 子会社株式及び関連会社株式
- ロ. その他有価証券

移動平均法による原価法

- ・時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

- ・時価のないもの

移動平均法による原価法

##### ② たな卸資産の評価基準及び評価方法

主として商品及び製品のうち、教材等の出版物、原材料及び貯蔵品については移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）、その他の商品及び仕掛品については個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産は定率法、無形固定資産は定額法、長期前払費用については期限内均等償却によっております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、建物（建物附属設備を除く。）については1998年度の税制改正により耐用年数の短縮が行われておりますが、1998年4月1日前に取得したのものについては、改正前の耐用年数を継続して適用しております。

また、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しており、販売用ソフトウェアについては、販売可能期間（3年）に基づく定額法によっております。

#### (3) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

#### (4) 重要な引当金の計上基準

##### ① 貸倒引当金

売掛金、貸付金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

##### ② 返品調整引当金

商品及び製品の返品に伴う損失に備えるため、過去の返品実績率を勘案した所要額を計上しております。

##### ③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異については、発生年度に、一括費用処理することとしております。

##### ④ 関係会社事業損失引当金

関係会社の支援及びその他の負担に伴う損失に備えるため、当社が負担することになる損失見込額を計上しております。

#### (5) 学習塾売上高の計上基準

学習塾売上高のうち、授業料収入（講習会収入を含む。）及び維持費収入については、授業期間に対応して収益計上し、教材費収入及びテスト費収入については、教材またはテスト提供時の属する事業年度の収益に計上しております。

#### (6) その他計算書類作成のための基本となる事項

①消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

②連結納税制度適用 連結納税制度を適用しております。

## 2. 会計方針の変更に関する注記

該当事項はありません。

## 3. 貸借対照表に関する注記

### (1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

#### ① 担保に供している資産

建	物	296,634千円
土	地	1,268,966千円
投資	不動産	326,978千円
計		1,892,579千円

#### ② 担保に係る債務

当社の親会社である㈱Z Eホールディングスの借入金16,870,000千円に係るものであります。

### (2) 有形固定資産の減価償却累計額

4,924,824千円

投資その他の資産の減価償却累計額 255,099千円

### (3) 偶発債務

#### 連帯保証

㈱Z Eホールディングスの金融機関からの長期借入金16,870,000千円について連帯保証を行っております。

また、同社の金融機関との特定融資枠契約に対し、5,000,000千円を極度額とする連帯保証を行っております。なお、当事業年度末における借入未実行残高は5,000,000千円であります。

### (4) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

① 短期金銭債権 10,691千円

② 長期金銭債権 41,382千円

③ 短期金銭債務 354,673千円

## 4. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

### 繰延税金資産

退職給付引当金	623,600千円
連結納税加入に伴う時価評価益	264,184千円
未払事業税及び未払事業所税	37,862千円
減損損失否認額	216,681千円
関係会社事業損失引当金	57,955千円
その他	48,643千円
繰延税金資産小計	1,248,928千円
評価性引当額	△150,738千円
繰延税金資産合計	1,098,190千円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	10,258千円
連結納税加入に伴う時価評価損	139,877千円
繰延税金負債合計	150,135千円
繰延税金資産の純額	948,054千円

## 5. 関連当事者との取引に関する注記

### (1) 関連当事者との取引

親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
親会社	㈱増進会出版社 (現㈱増進会ホールディングス)	100,000	経営指導等	被所有 間接 100	役員の兼任 1名	連結納税に伴う支払予定額	350,276	未払金	350,276
親会社	㈱Z Eホールディングス	1,000,000	経営指導等	被所有 直接 100	役員の兼任 6名	資金の貸付 (注) ①	1,120,212	関係会社 長期貸付金	1,443,901
						受取利息 (注) ①	10,693	—	—
						担保提供 (注) ②	1,892,579	—	—
						債務保証 (注) ③	16,870,000	—	—

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- ① 資金の借入及び貸付については、CMS（キャッシュ・マネジメント・システム）による取引であり、取引金額は期中の平均残高を記載しております。なお、取引条件は市場動向を勘案して合理的に決定しております。
  - ② ㈱Z Eホールディングスの金融機関からの借入に対し、不動産を担保提供しております。
  - ③ ㈱Z Eホールディングスの金融機関からの借入に対し、連帯保証をしており、総額で記載しております。なお、保証料は受け取っておりません。
- 上記のほか、㈱Z Eホールディングスの金融機関との特定融資枠契約に対し、総額5,000,000千円の連帯保証をしております。なお、保証料は受け取っておりません。また、借入未実行残高は5,000,000千円であります。

### (2) 親会社または重要な関連会社に関する注記

親会社情報

㈱増進会出版社（現㈱増進会ホールディングス）（非上場）

㈱Z Eホールディングス（非上場）

## 6. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 374円21銭
- (2) 1株当たり当期純利益 52円09銭

## 7. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。